

徹底
研究

市場激変！コロナ禍のホテル現場における課題を網羅

ホテル業界特有の労務トラブル対応策と
今こそ整備が求められる「人事制度」の課題と再構築のあり方に迫る

ホテルにおける「人事制度」「労務管理」研究講座

労働法・労務管理の最新要点／コロナ禍でのホテル業界のトラブル事例／今こそ整備「人事制度」

- ◆ 労働法・労務管理の最新トピックス
- ◆ 働き方改革関連法に基づく「同一労働同一賃金」に対応する人事制度とは
- ◆ 2020年6月施行「パワハラ防止法」、防止措置をどう行なうか
- ◆ コロナ禍でのホテル業界の雇用、異動、配置、賃金
- ◆ 「Afterコロナ」を見据えた人事制度とは

ご 案 内

ホテルの経営・運営現場は、成長路線であった時の流れが一転し、コロナ禍でインバウンド、国内観光、ビジネス需要を失い、稼働率も10%以下に落ち込む施設が散見されています。助成金獲得から休業を選択するホテルも多く、ホテル事業の競争力の源であったホスピタリティ=人件費の大きさにも直面し、今後どのような人材マネジメントを行なうか、経営環境が一変しました。

しかし、働き方改革関連法(有給休暇5日以上の取得義務化、労働時間に関する制度見直し、勤務間インターバル制度の普及促進、同一労働同一賃金対応、定年後再雇用など)、ホテル経営側の義務や対応は進んでおり、人事・労務管理においては、コロナ禍を時代背景にしながらも、より一層の知識習得や「人事制度」の整備・仕組みの構築が必要となっています。本セミナーは、近年の労働法・労務管理トピックスをみながら、ホテル業界での人事・労務管理における対策について、わかりやすく解説いたします。特にコロナ禍でのホテル業界の雇用、異動、配置、賃金に関する相談事例を取り上げていきます。アフターコロナを見据えたホテル人事制度を、今こそ整備することが、今後のホテル経営には重要です。ホテル経営現場における人事・労務管理や人事制度改革コンサルティングの指導経験が豊富な(株)田代コンサルティング代表田代英治氏に実践的な実務情報を開示していただきます。

日 時 2020年8月26日(水) 13:00~17:00
 会 場 都市センターホテル
 東京都千代田区平河町2-4-1 TEL. 03-3265-8211
 ※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。
 参加費 46,200円(1名様につき)
 (消費税及び地方消費税を含む)
 ●同一申込書にて2名様以上参加の場合
 41,800円(1名様につき)
 (消費税及び地方消費税を含む)
 ※テキスト代を含む
 主 催 総合ユニコム株式会社
 月刊レジャー産業資料
 Property
 management
 〒104-0031
 東京都中央区京橋2-10-2 め利彦ビル南館6階
 TEL. 03-3563-0025(代表)

ダイレクトメールの送付先変更・中止は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入のうえ、弊社企画事業部(FAX. 03-3564-2560)までご連絡ください。

※弊社ホームページからも、本セミナーはお申込みいただけます！
<https://www.sogo-unicom.co.jp>

お申込み先 ▶ FAXフリーダイヤル ☎ 0120-05-2560
 ※FAXフリーダイヤル不通時はFAX.03-3564-2560迄おかけ直しください。
 お問合せ先 ▶ 総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

参加申込書

ホテルにおける「人事制度」「労務管理」研究講座

●会社名(フリガナ)	●貴社業種
●所在地(〒)	●振込予定日(月 日) ●当日現金支払い希望… <input type="checkbox"/> ●ご担当者名()
TEL. ()	FAX. ()
●出席者名①(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	
●出席者名②(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

- お申込み方法
 - ・左記「参加申込書」にご記入後、上記FAXにてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」をご郵送いたします。「参加証」は当日ご持参いただき、会場受付に「お名刺1枚」と共にお渡し願います。
 - ・開催直前や当日のお申込みもお受けいたします。その場合は、FAXにて「参加証」をご送付いたしますので、必ずFAX番号の明記をお願いいたします。なお、お支払方法につきましては、別途ご連絡をさせていただきます。
- 参加費のお支払について
 - ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
 - ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
 - ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に印をご記入願います。
- お申込者が参加できない場合について
 - ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。
- キャンセルについて
 - ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛まで必ずご連絡ください。
 - ・返金手数料として2,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。
- その他ご連絡事項
 - ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
 - ・会場内は禁煙です。講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
 - ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用に関しては周囲へのご配慮をお願いします。
 - ・ご記入いただいた個人情報は、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
 - ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
 - ・開催中止の場合は受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻しやキャンセル料の負担はいたしかねます。



市場激変！ コロナ禍のホテル現場における課題を網羅

ホテルにおける「人事制度」「労務管理」研究講座

セミナープログラム

13:00~17:00 ※講演途中に随時、休憩を挟みながら進行いたします。

I. 労務管理・人事戦略の意義とは何か

1. 労務管理の意義——予防と対策で事業を守る

- ① コンプライアンス、リスクコントロール、モチベーションマネジメント
- ② 労務管理の不備が招くものとは
——経済損失、時間ロス、優秀な社員の離脱、ホテルの信用失墜
- ③ ホテル業における労務管理上の課題

II. 近年の労働法・労務管理トピックスとその対策

——ホテル現場における変化・対応

1. 働き方改革関連法施行に伴う留意点

- ① 時間外労働の上限規制のあり方と長時間労働の是正
- ② 年次有給休暇5日以上取得義務付け
- ③ 見落としがちな労働安全衛生法の改正
- ④ 2020年4月1日施行「同一労働同一賃金」関連法

2. 2020年6月1日施行「パワハラ防止法」で義務化されたパワハラ防止措置

3. ホテル業界で起こりがちな労務トラブル事例

- ① 残業時間の調整(相殺)は可能か
- ② シフト中抜けはどこまで許されるか
- ③ 公休未消化、繁盛時期の年休時期変更など休暇のとり方
- ④ 固定残業手当(みなし残業代)の留意点
- ⑤ メンタル不調社員の対応 等々

III. 「コロナ禍」でのホテル業界の相談事例

1. 外国人シェフ有期契約期間中における雇用条件見直し
2. 有期雇用の期間満了に伴う雇止め
3. 職務限定の有期雇用契約社員を他の職務へ異動
4. 賃金、賞与をカットする際の実務留意点
5. 業務遂行能力レベルが低い正社員の配置転換 等々

IV. 「Afterコロナ」を見据えた人事制度とは

1. 人事制度の基本原則
2. これまでのホテル業界の人事制度改革事例
3. 激変したこれからの環境下で求められる人事制度とは

V. 今後の人事・労務管理上での留意点とあるべき姿とは

1. 適正な労務管理による働きやすい職場環境の実現
2. 目指すところは経営層の変化と社員の絆(エンゲージメント)、モチベーション向上

VI. 質疑応答

講師プロフィール



田代 英治
(たしろ えいじ)

株式会社田代コンサルティング 代表取締役
社会保険労務士

1961年福岡県生まれ。85年神戸大学経営学部卒業。同年川崎汽船入社。入社後営業部配属。93年に人事部へ異動。同部人事課において人事制度改革・教育体系の抜本的改革を推進。

2005年同社を退職し、社会保険労務士田代事務所を設立。06年(株)田代コンサルティングを設立し、代表取締役として就任。人事労務分野に強く、各社の人事制度の構築・運用をはじめ、人材教育にも積極的に取り組んでいる。豊富な実務経験に基づき、講演、執筆活動の依頼も多く、日々東奔西走の毎日を送っている。

ホテル業界の顧問先や人事制度コンサルティングの実績多数。

【主な著作】

- ・『ホテルの[労務管理&人材マネジメント]実務資料集』(総合ユニコム、2018年)
- ・『企業労働法実務入門【書式編】』(共著)(日本リーダーズ協会、2016年)
- ・『人事・総務・経理マンの年収を3倍にする独立術』(幻冬舎新書、2015年)
- ・『人事部ガイド』(労働開発研究会、2014年)
- ・『企業労働法実務入門』(共著)(日本リーダーズ協会、2014年)
- ・『はじめての人事社員の実務と心得』(経営書院、2011年)
- ・『なぜか会社も社員も気がつかない新しい働き方人材開発会議』(企業年金研究所[現:日本生活設計]、2007年)

【雑誌等寄稿】

「週刊ホテルレストラン」(オータパブリケーションズ)、人事労務雑誌「労政時報」(労務行政)、「労務事情」「人事実務」「賃金事情」「企業と人材」「労働判例」(産労総合研究所)、「ビジネスガイド」(日本法令)、「企業実務」(日本実業出版社)、「労働基準広報」「先見労務管理」(労働調査会)、「人事労務実務のQ&A」(日本労務研究会)などに多くの執筆実績がある。

本セミナーをはじめ月刊誌・資料集・書籍は、WEBでもお申し込みいただけます。



<https://www.sogo-unicom.co.jp>

総合ユニコムでは、新型コロナウイルス感染予防対策に取り組み、セミナーを開催いたします。

ご参加のお客様におかれましては、手指の消毒の励行、ならびに、マスク着用でのご参加をよろしくお願いいたします。